

平成17年8月期

中間決算短信（連結）

平成17年4月21日

上場会社名 株式会社 USEN

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)

(旧会社名 株式会社有線ブロードネットワークス)

コード番号 4842

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.usen.com/corporate/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇野 康秀

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 佐藤 英志 TEL (03) 3509 - 7112

決算取締役会開催日 平成17年4月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年2月中間期の連結業績（平成16年9月1日～平成17年2月28日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月中間期	70,805	(30.1)	4,522	(215.0)	2,505	(47.2)
16年2月中間期	54,417	(18.4)	1,435	(-)	1,702	(-)
16年8月期	121,913		5,616		4,605	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年2月中間期	△16,440	(-)	△253	81	-	
16年2月中間期	1,527	(-)	249	46	248	29
16年8月期	1,718		278	54	277	70

- (注) ①持分法投資損益 17年2月中間期 8百万円 16年2月中間期 743百万円 16年8月期 750百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年2月中間期 64,773,068株 16年2月中間期 6,123,370株 16年8月期 6,171,029株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ⑤平成17年2月中間期の期中平均株式数(連結)及び1株当たり中間(当期)純利益は、平成16年9月6日の第三者割当増資による発行株式数1,086,560株、平成17年2月3日の公募増資による発行株式数10,000,000株及び平成17年2月14日の第三者割当増資による発行株式数1,899,990株を含めて計算しております。
 ⑥平成16年9月21日付で普通株式1株を10株に分割する株式分割を行っており、期中平均株式数の計算は株式分割が期首に行われたものとして処理しております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月中間期	263,355	40,890	15.5	544 58
16年2月中間期	228,118	26,351	11.6	4,241 36
16年8月期	224,743	26,707	11.9	4,295 96

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年2月中間期75,086,110株 16年2月中間期6,212,893株 16年8月期6,216,817株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月中間期	△994	△28,046	20,907	37,819
16年2月中間期	△9,219	△192	27,985	43,354
16年8月期	△1,294	△5,422	27,903	45,960

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 5社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成17年8月期の連結業績予想（平成16年9月1日～平成17年8月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	160,000	10,000	8,000	△16,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △213円09銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社31社、関連会社7社）で構成されており、放送事業、ブロードバンド・通信事業、カラオケ事業、映像・コンテンツ事業、店舗事業等を展開しております。

当社グループの事業セグメント別の事業内容と、当社及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりです。

<放送事業>

当社専用の同軸ケーブルを屋内に引き込み、加入者に貸与した受信端末機（チューナー）を通じて音楽・情報等の放送を顧客に提供するサービスや、通信衛星を利用したコンテンツサービスの提供を当社が行っております。

CD・テープ・ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発を（株）ユーズミュージック（連結子会社）、音楽・映像ソフトの企画制作を（株）ゲートレコーズ（子会社）、販売代理店事業を（株）ブロードコミュニケーションズ（子会社）、放送リクエストの受付受託を（株）ユーズリクエストサービス（子会社）、歌手、タレント等の育成及びマネジメントを（株）ディスカバリー・エンターテインメント（子会社）がそれぞれ行っております。

<ブロードバンド・通信事業>

光ファイバーケーブルを使用した、一般ユーザー向け高速インターネット接続サービス（最大100Mbps上り下り対称型）で、光IPサービスを（株）ユーズコミュニケーションズ（連結子会社）、電話及び音声データ伝送サービスの提供を（株）メディア（連結子会社）、携帯向けアプリケーションソフトウェア等の企画・開発をK L a b（株）（連結子会社）、サーバーホスティング等の各種ASPサービスの提供を（株）E ストアー（持分法適用関連会社）がそれぞれ行っております。

<カラオケ事業>

業務用カラオケ機器の取次販売及び機器のメンテナンスを当社が行っております。また、カラオケ機器の企画・開発・製造・楽曲送信・販売等を（株）BMB（連結子会社）が、カラオケルームの運営事業を（株）スタンダード（連結子会社）がそれぞれ行っております。

<映像・コンテンツ事業>

ブロードバンドコンテンツサービスでの、コンテンツの提供を当社及び（株）ショウタイム（関連会社）が行い、音楽・映像ソフトの企画・制作・販売委託をエイベックス・グループ・ホールディングス（株）（持分法適用関連会社）、デジタルコンテンツ流通業務を（株）電子公園（子会社）、映像コンテンツの配給、ビデオ著作権及びテレビ著作権のライセンスを（株）ギャガ・コミュニケーションズ（連結子会社）がそれぞれ行っております。

<店舗事業>

各種カフェ・バー・レストラン、フランチャイズチェーン店舗等の運営事業を当社が行っております。

<その他事業>

上記以外の事業として、放送事業及びブロードバンド・通信事業における配線工事等を（株）ユーズフィールドサービス（子会社）が行っております。その他関連会社として、インターネットラジオの制作・運営をI-STREAM NETWORK, INC.（関連会社）、個人飲食店向け食材流通サービスを（株）エバービジョン（子会社）等が行っております。

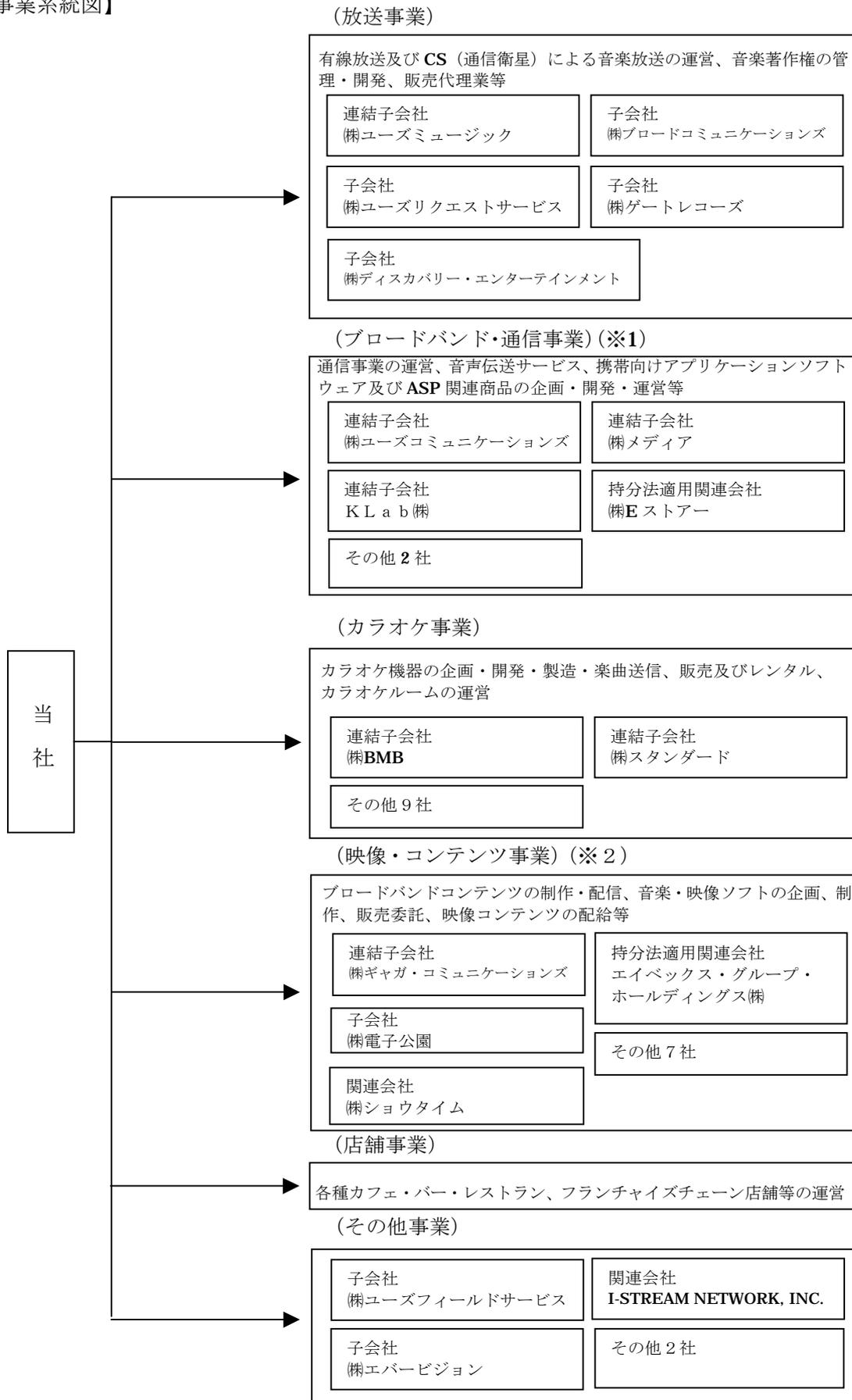
1. 平成17年3月1日付で当社は、（株）USENに商号変更しております。
2. 平成16年12月1日付で（株）サウンド・マーケティングは、（株）ブロードコミュニケーションズに商号変更しております。
3. 平成17年1月1日付で（株）ユーズ・ピーエムビー エンタテインメントは、（株）BMBに商号変更しております。
4. 平成17年1月1日付で（株）ユーズ・ピーエムビー スタンダードは、（株）スタンダードに商号変更しております。
5. （株）ユーズフィールドサービスは平成16年9月の株式取得に伴い、第41期より子会社となっております。
6. K L a b（株）は平成16年10月の株式取得に伴い、第41期より連結子会社となっております。
7. エイベックス・グループ・ホールディングス（株）は平成16年10月の株式取得に伴い、第41期より持分法適用関連会社となっております。
8. （株）ギャガ・コミュニケーションズは、平成16年12月の株式取得に伴い、第41期より連結子会社となっております。

※ 第41期（平成17年8月期）より、インターネット事業及びその他事業に含まれておりました電話事業をブロードバンド事業と統合し、「ブロードバンド・通信事業」にセグメントを変更しております。

※ 第41期（平成17年8月期）より、「映像・コンテンツ事業」のセグメントを新設しております。

以上の当社及び当社グループ事業系統図は、次頁に掲載しております。

【事業系統図】



※ 1 インターネット事業及びその他事業に含まれておりました電話事業をブロードバンド事業と統合し、「ブロードバンド・通信事業」にセグメントを変更しております。

※ 2 第41期（平成17年8月期）より、「映像・コンテンツ事業」のセグメントを新設しております。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、昭和36年の創業以来、有線音楽放送を主要事業として日本の音楽文化の発展に寄与してまいりました。現在では約120万件のお客様に音楽配信サービスを提供しており、他に類を見ない民間での大規模な有料音楽放送事業というビジネスモデルを確立いたしました。平成6年からは、放送事業において全国に配置した営業社員及び技術社員と多くの飲食店事業者の顧客という営業資源の相乗効果を期待し、通信カラオケを発売し、カラオケ事業に進出いたしました。また、同時期に更なるサービスを拡充するため、店舗事業（カフェレストラン、フランチャイズチェーン店舗等の運営）、インターネット事業（ASP関連商品の企画・開発・運営）にも進出し、各業界内で確固たる基盤を確立いたしました。そして、平成13年には、わが国の本格的なブロードバンドの普及を確信し、これまでの事業で培ってきた様々な経営資源を活かした世界初の光ファイバーによる超高速インターネットサービスの商業化を実現いたしました。これからは「事業ごとのコンテンツをそれぞれに提供するモデル」での成長に加え、「優良コンテンツをあらゆる顧客にいつでもどこでも提供するモデル」を確立し、長期的成長を目指していくというビジョンを掲げ、具体化してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社はこれまで、企業体質の強化及び積極的に展開するブロードバンド・通信事業に備えた資金の確保を優先し、配当を実施しておりませんが、光ファイバーサービスにおけるインフラ部分を担っております株式会社ユーズコミュニケーションズ（連結子会社）が単月黒字化し、本格的な成長期に入ったことを考慮した結果、配当を実施することといたしました。今後につきましては、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、更なる株主還元策を検討していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の拡大や株式の流動性向上を図るうえで、経営上の重要課題と認識しております。投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、今後の市場動向を見ながら慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは既存事業については、キャッシュフローを重視し、新規事業については早期の単月黒字化を重視しております。闇雲に規模を追い求める経営ではなく、堅実な経営の上に新規事業を積み重ね企業価値を最大化していくことを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、放送事業やカラオケ事業で培った経営資源や安定的に生み出すキャッシュフローを基にブロードバンド・通信事業を展開し、グループとしての収益の拡大に努めてまいりました。そして、インターネットメディアの普及やブロードバンドユーザーの増加に伴い、今後、デジタルコンテンツの流通市場が急拡大するという認識等から、優良なコンテンツをあらゆる顧客に対していつでもどこでも提供するという、「デジタル・コンテンツ・プラットフォーム」構想を掲げております。また、平成17年4月に完全無料のブロードバンド放送サービス「GyaO（ギャオ）」を開始し、ブロードバンド放送という新たなメディアの創出にも注力してまいります。以上のように、当社グループは、更なる成長を目指すことで、顧客満足度の向上と、企業収益の極大化を目指してまいります。

各事業の課題は下記のとおりです。

<放送事業>

放送事業は、現在の当社グループの事業展開に必要なキャッシュフローを生み出す源泉であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化並びに更なる拡大を図っていく必要があります。このため、以下の施策を実施していく方針であります。

- ①顧客ニーズに対応した新たな放送コンテンツの開発及び提供による顧客満足度の向上並びに契約継続率の向上
- ②現時点において開拓余地があると考えられる個人市場に対する以下の施策実施による取り組み強化
 - a) 代理店等の販売チャネルを活用した通信衛星による音楽放送サービス「SOUND PLANET」の拡販
 - b) モバイル放送株式会社が提供している移動体向け衛星マルチメディア放送サービスへの当社音楽番組コンテンツの提供及び販売等
- ③不要電線（同軸ケーブル）等の撤去に伴う施設使用料等のコスト削減による収益性向上

<ブロードバンド・通信事業>

ブロードバンド・通信事業は、「メトロポリタン・アクセス・キャリア」（大都市エリアにおいて集合住宅やオフィスビルに光ファイバーを入線することを強みとし、その加入者線を多方面に活用する通信事業者）として、収益拡大を目的に以下の戦略を推進してまいります。

- ①大都市エリアの中で世帯や事業所が密集している地域を厳選してエリア展開すること等による投資効率の向上
- ②集合住宅やオフィスビル等の建物内における、入居者・オフィスの加入率を高めることによる収益率向上
- ③光ファイバーは他の通信回線と比較して高品質な通信が可能であることを利用し、インターネットだけでなく、IP電話や放送等の様々なサービスを送り届けるための生活インフラとしての普及拡大の推進

<カラオケ事業>

カラオケ機器市場は、景気後退による飲食店等の業務店の減少等により事業環境は厳しい状況が続いておりましたが、既に市場に設置されているカラオケ機器の入れ替え需要期を迎えることから、ビジネス拡大のチャンスであると認識しており、以下の施策を実施していく方針であります。

- ①通信カラオケ機器について、デイ市場向け商品「UGA（ウガ）」及びナイト市場向け商品「neon R2」の拡販とブランドの更なる浸透
- ②カラオケルームの運営において、既存フォーマットの店舗の積極出店及び新フォーマット店舗の出店による競争力の強化
- ③中国市場におけるカラオケルームの出店、通信カラオケの楽曲配信事業の立上げ及び現地におけるブランドの浸透と業容の拡大

<映像・コンテンツ事業>

当社グループは、デジタルコンテンツの流通市場の拡大を背景として、各事業を単独で捉えるのではなく、各事業の複合的な発展を図り、これからの情報社会において、優良なコンテンツをあらゆる顧客に対して、いつでも、どこでも提供するという、「デジタル・コンテンツ・プラットフォーム」構想を公表しております。映像・コンテンツ事業においては、上記の事業構想の下、当中間連結会計期間において資本・業務提携を実施したグループ企業とともに様々な事業を展開しており、以下の施策を実施、検討しております。

- ①エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社との協業による新たな音楽市場の創造
- ②ブロードバンド及び移動体端末等のインフラ上での音楽放送と音楽ダウンロードの連動
- ③株式会社ギャガ・コミュニケーションズから供給されるバラエティ豊かな優良映像コンテンツによるオープン・ブロードバンドコンテンツ・ポータルサイト「ShowTime」及び当社グループの光ファイバー・ブロードバンドユーザーへ向けたコンテンツ・ポータルサイト「BROAD-GATE01」における圧倒的な競合優位性の確立
- ④カラオケルームへの映像配信によるプライベートシアター利用
- ⑤KLaB株式会社の技術力と当社グループのコンテンツ力を結集することによる携帯電話向けのコンテンツ配信
- ⑥無料ブロードバンド放送「Gyao（ギャオ）」における新たなメディアの確立

<店舗事業>

店舗事業においては、店舗の改装や補修によるリニューアルを実施するとともに、営業プロモーションを強化することでリピーターの確保に努め、当事業で得られたノウハウや情報を他サービスに活かしてまいります。

<その他事業>

その他事業においては、業務店顧客への各種商材・サービスの提供により、顧客単価の向上を図ると共に、単なるBGM放送会社としてだけでなく、様々な側面からサービスを提供できる会社として、お客様との信頼関係を構築してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社及び当社グループは、会社の所有者であり統治権限を有する株主及びステークホルダーの利益を最重視した経営をしております。

①取締役会

会社の意思決定機関である取締役会は、毎月及び必要時に適宜開催しており、取締役会規程の改訂を含め、討議すべき事項の見直しを行い、会社の重要な経営課題を迅速かつ適切に討議・決定できるようにしております。

②経営責任の明確化

第38期定時株主総会にて、取締役の任期をそれまでの2年から1年とし、各取締役の営業年度における経営責任を明確にいたしました。また、監査役の独立性を確保し牽制機能を強化する他、顧問弁護士より積極的にアドバイスを受け、企業統治の強化を図っております。

③積極的なIR活動

企業情報の開示につきましては、適時開示を遂行し、当社及び当社グループの企業活動の動向等を適切に伝えるためIR活動を重視しております。当社ホームページの充実はもとより、わかりやすいプレスリリース、事業報告書、説明会の開催等で個人投資家や機関投資家、また証券アナリスト向けに、積極的に情報を開示しております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは、業務上関連性の高い企業で構成されておりますので、業務上必要な取引が関連当事者との間で発生いたします。その際は、市場価格を勘案することはもちろん、他の取引先と同等の取引条件で取引を行うこととしております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

当社グループは、上記以外の事項について、個人情報保護法の施行に伴い専門委員会の設置やプライバシーマーク取得に向けた対応等の取り組みを行っている他、当社内に設置した「コンプライアンス委員会」を中心として、当社グループにおけるコンプライアンス体制の更なる強化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間（自平成16年9月1日至平成17年2月28日）におけるわが国の情報通信分野に目を向けますと、高速で大容量の情報通信が可能な、DSL、CATV、FTTH（※1）を含めたブロードバンドサービスのユーザー数は、平成16年9月末時点で1,763万件（前年比41.9%増）、FTTHのみでのユーザー数は、203万件（前年比137.3%増）（平成17年1月発表、総務省「電気通信サービスの供給動向調査」）となっており、市場におけるブロードバンドサービスの認知が進むにつれて、より高速な通信サービスに対する需要は急速に増加しております。

このような状況の中、当社グループは、光ファイバー・ブロードバンドサービスにおける集合住宅への早期入線と顧客獲得を促進させた他、今後の新たな構想として掲げております、優良なコンテンツをあらゆる顧客に対していつでもどこでも提供する「デジタル・コンテンツ・プラットフォーム」構想の実現に向けて、音楽・映像等の優良コンテンツの保有及びコンテンツ配信技術の確保を目的とした、新たな資本・業務提携を行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高70,805百万円（前年同期比30.1%増）、営業利益4,522百万円（前年同期比215.0%増）、経常利益2,505百万円（前年同期比47.2%増）となりました。また中間純損失につきましては、固定資産の減損会計を早期適用したこと等に伴い、特別損失20,096百万円を計上したことにより16,440百万円となりました。

なお、従来独立開示しておりましたインターネット事業及びその他事業に含まれておりました電話事業につきましてはブロードバンド事業との関連性が強くなったため、ブロードバンド・通信事業として区分することといたしました。また、株式会社ギャガ・コミュニケーションズを新規連結したことに伴い、従来放送事業及びブロードバンド事業に含まれておりました映像関連事業及びコンテンツ関連事業を新たに映像・コンテンツ事業として区分することといたしました。これによる影響については、「セグメント情報に関する注記」に記載しております。以下に報告しております売上高並びに営業利益の前年同期比につきましては、当該変更を考慮しております。

各事業の業績は次のとおりであります。

<放送事業>

有線及び衛星による多チャンネル音楽放送を主とする放送事業は、飲食店などの業務店数が減少していることから、マーケットは縮小傾向にあります。個人市場においては、通信衛星による音楽放送サービス「SOUND PLANET」がご好評を頂いており、増加傾向を続けております。当中間連結会計期間末におけるユーザー数は、業務店ユーザーが758,581件、個人ユーザーが475,604件、合計で1,234,185件となり、依然として、圧倒的なシェアを継続しております。

平成16年11月には、モバイル放送株式会社へ、移動体向け衛星マルチメディア放送サービスとして、音楽番組コンテンツの供給を新たに開始しており、未開拓であった移動体向けの市場へも事業を拡大しております。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は31,100百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は6,818百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

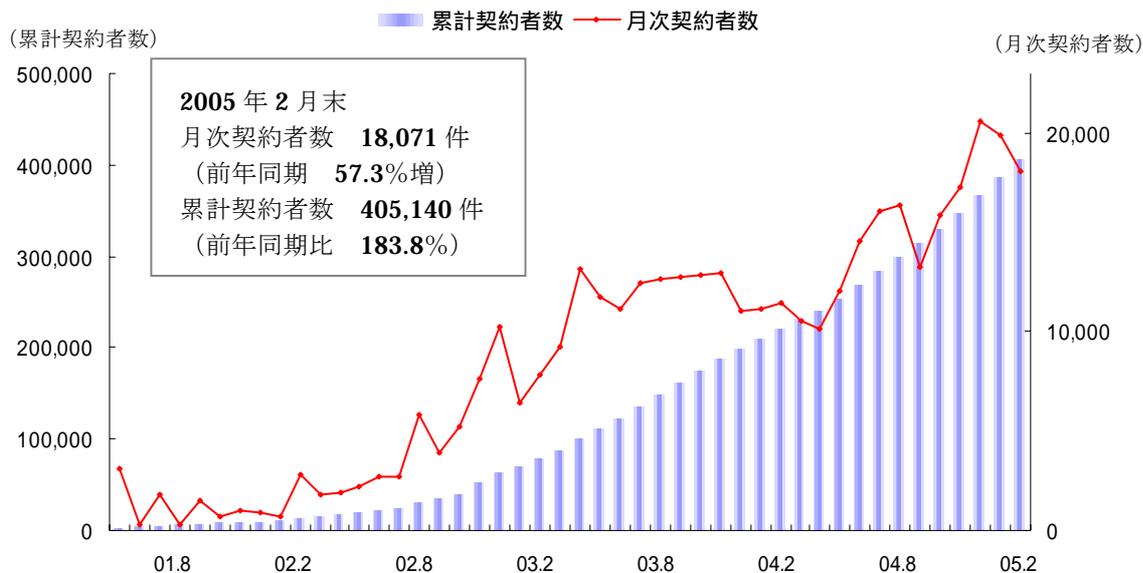
<ブロードバンド・通信事業>

当中間連結会計期間における光ファイバー・ブロードバンドサービスのユーザー数は、当中間連結会計期間末において契約者数405,140件（前年同期比83.8%増）、取付数263,798件（前年同期比94.8%増）となっております。ブロードバンド市場におけるユーザーのサービス認知が向上したことに加え、ADSLよりも安価な価格設定をとったサービス「BROAD-GATE 01」の加入促進により、ユーザー数は急速に増加してきております。

当社グループのブロードバンド・通信事業は、営業面及び投資面における効率化を図るため高い加入率が見込める地域を対象とし、全国の政令指定都市を中心として、集合住宅等が多数存在し人口集密度の高い地域や法人等が多数拠点を構えるビジネス街などを主たる展開地域としております。個人ユーザーにおいては集合住宅を主なターゲットとしております。放送事業において培った集合住宅への入線の技術的・営業的ノウハウを駆使し、管理組合、理事会、オーナー等に対しサービスの導入の提案を行い、光ファイバーの入線の承諾を獲得し、棟内居住者の加入率を高めるべくデモンストレーションの実施等による営業活動を行っております。法人ユーザーに対しては、自社営業のみならず様々な販売パートナーを通じて、顧客開拓を行っております。フォーバルグループとの連携により構築した中小法人向け光ファイバー対応IP電話（※2）サービス「FTフォン」は既存の電話番号を変えずに、IP電話と高品質なインターネットサービスを安価に実現でき、お客様よりご好評を頂きました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は10,577百万円（前年同期比60.8%増）、営業損失は4,495百万円（前年同期営業損失5,707百万円）となりました。

なお、前期においてインターネット事業として区分しておりましたサーバーホスティングサービス、インターネット通信販売システムの販売事業、その他事業に含まれておりましたマイラインサービス等の電話事業及びK L a b株式会社を連結子会社化したことに伴う、携帯端末向けアプリケーションソフトウェアの企画・開発等の事業をブロードバンド・通信事業との関連性が強くなったため、当中間連結会計期間からブロードバンド・通信事業として区分することといたしました。



<カラオケ事業>

当社グループのカラオケ事業は、連結子会社の株式会社BMBが中心となって事業運営しており、業務用通信カラオケの企画・開発・MIDIデータ作成(※3)・機器販売・機器賃貸・楽曲データの配信・保守に至るまでを一貫して行い、加えて直営によるカラオケルームの運営を行っております。

当中間連結会計期間におけるカラオケ市場は、シェアの獲得競争の激化、商品の低廉化等が進むなか、景気後退による飲食店等の業務店の減少により、事業環境は厳しい状況が続いておりました。このような状況の中、業界最多の10万曲を搭載した新ブランドの通信カラオケ「UGA(ウガ)」が順調に出荷数を伸ばしており、デイ市場を中心に着実に浸透しております。

また、1月には中国市場への進出の足掛かりとして、業務用カラオケ機器の販売会社とカラオケルームの運営会社を現地に設立する等、同国における当社グループのブランド力の強化を図っております。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は23,257百万円(前年同期比78.7%増)、営業利益は3,553百万円(前年同期比172.7%増)となりました。

<映像・コンテンツ事業>

当社グループは、ブロードバンド市場の普及拡大に伴い、ブロードバンドインフラ上に流通するコンテンツサービスに対してのユーザーニーズが急速に増加してくるものと認識しており、当社グループにおいて、このデジタル・コンテンツの流通及びそれに付随したサービスが、今後、核となる事業へ成長することが見込まれることから、映像・コンテンツ事業を新設いたしました。

放送事業における音楽コンテンツの提供をはじめとして、映像コンテンツの配信、インターネット音楽ダウンロードサイトの運営等、優良なコンテンツをあらゆる顧客に対していつでもどこでも提供する「デジタル・コンテンツ・プラットフォーム」構想の下、様々な事業を展開しております。楽天株式会社との共同出資によるブロードバンドポータル「ShowTime」を立ち上げ、有力コンテンツを収集し、当社グル

ープのサービス加入者に加えて、他事業者のブロードバンドサービス利用者へのコンテンツ提供を行っております。それに加え、当中間連結会計期間において、株式会社ギャガ・コミュニケーションズを連結子会社化し、優良な映像コンテンツの調達力の強化に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は3,679百万円（前年同期比950.1%増）、営業損失は174百万円（前年同期営業損失330百万円）となりました。

<店舗事業>

店舗事業は、店舗の運営を通じて得られた最終消費者のニーズを活用し、業務店におけるサービスの向上を目的に事業を運営しております。当中間連結会計期間末における店舗数は、「アフリカ」「コロニアルリビング」などのレストラン系店舗が8店舗、フランチャイズ本部加盟店舗が9店舗となっております。

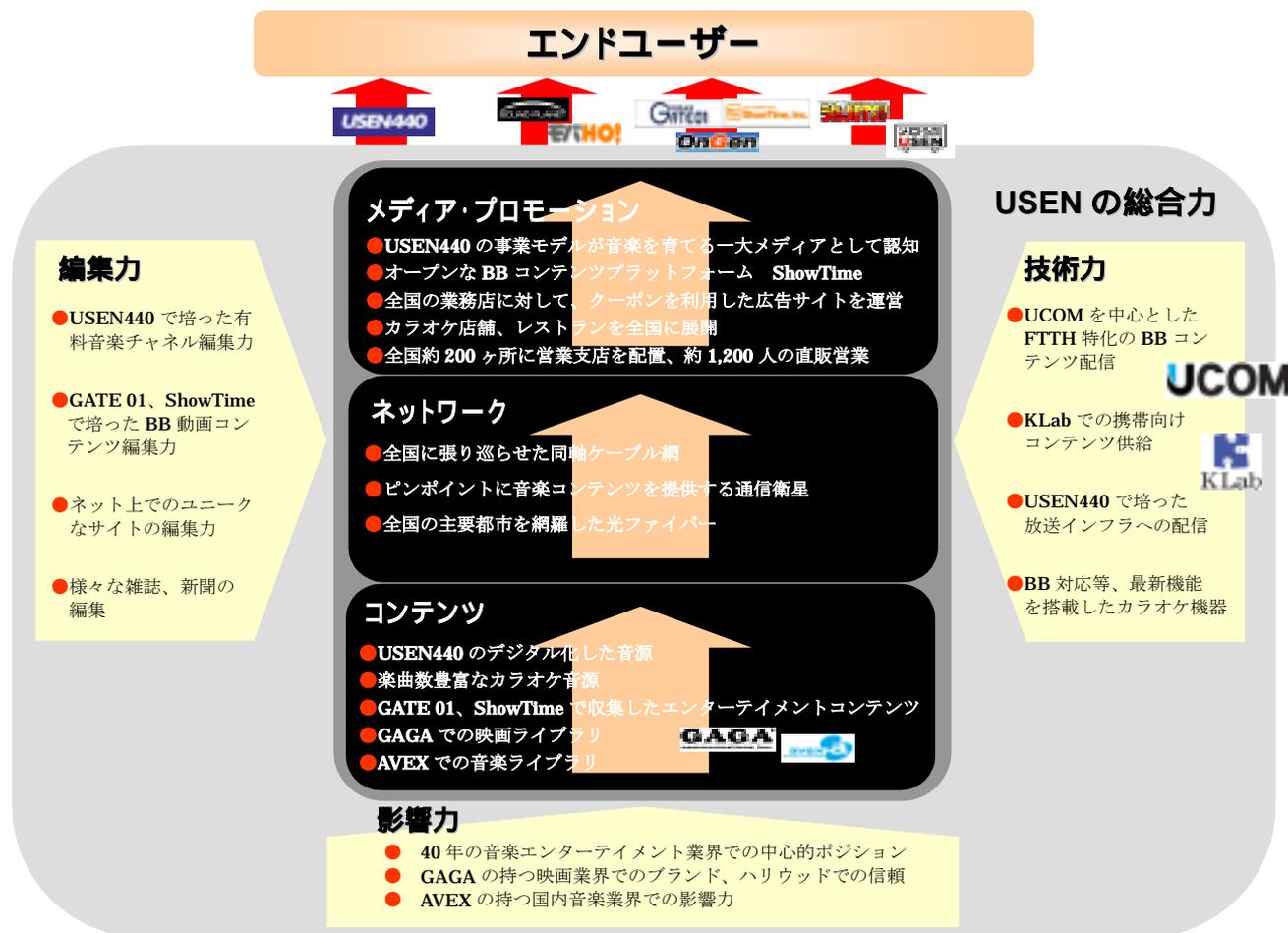
その結果、当中間連結会計期間における売上高は1,501百万円（前年同期比1.8%増）、営業損失は5百万円（前年同期営業損失5百万円）となりました。

<その他事業>

その他事業においては、放送事業における業務店顧客に対し、店舗運営の支援となる商材やサービスの提供を行っております。具体的には、各種音響・映像機器の販売や設置、食材流通サービスの提供、金融商品の提供など多岐にわたります。

当中間連結会計期間における売上高は688百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は8百万円（前年同期営業損失47百万円）となりました。

United Sensational Entertainment Network



※1 DSL… (Digital Subscriber Line)

デジタル加入者線の略。DSLにはADSL、SDSL、HDSL、VDSLなどがあり、総称してxDSLと呼ばれている。DSL信号は、電話の音声信号の周波数よりはるかに高い周波数を用い、専用のモデム経由で高速なデータ送信を可能にしている。

CATV… (Cable Television)

ケーブルテレビのこと。同軸ケーブルによって接続した限定地域に対して、多様なサービスを提供するTV放送システム。TV放送だけでなくインターネット接続サービスも行う事業者が広がりつつある。

FTTH… (Fiber To The Home)

光ファイバーケーブルを家庭まで引き込み、動画映像や超高速データ等の高広帯域情報を送受信できるようにすること。

※2 IP電話… (Internet Protocol)

電話をかける相手との間の通信経路を、インターネットを使用して構築した電話ネットワークのこと。

※3 MIDIデータ作成… (楽曲のデジタルデータ化)

MIDI (Musical Instruments Digital Interface)はパソコン等と接続してデジタル音源情報をやりとりするための規格である。

顧客先に設置してあるカラオケ機器に、電話線などの通信回線を媒体として楽曲を配信する為に音源をデジタルデータ化すること。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 平成16年2月29日		当中間連結会計期間末 平成17年2月28日		前連結会計年度 要約貸借対照表 平成16年8月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金 ※3	45,137		38,424		47,704	
2 受取手形及び売掛金 ※1※3 ※5	14,800		21,354		15,191	
3 たな卸資産 ※3	6,000		14,924		4,287	
4 繰延税金資産	3,686		3,051		2,538	
5 その他	20,845		16,511		14,529	
6 貸倒引当金	△882		△1,418		△515	
流動資産合計	89,586	39.3	92,848	35.3	83,736	37.3
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※2※3						
(1) 建物及び構築物 ※3	39,346		30,035		31,728	
(2) 土地 ※3	37,886		34,389		37,583	
(3) その他 ※3	17,413	94,645	16,662	81,087	15,161	84,473
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	—		24,592		9,012	
(2) その他	12,796	12,796	9,030	33,622	9,296	18,308
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※3	8,316		28,210		10,910	
(2) 繰延税金資産	6,172		6,968		7,375	
(3) その他 ※3	23,614		29,214		25,702	
(4) 貸倒引当金	△7,086	31,016	△8,633	55,759	△5,814	38,173
固定資産合計	138,459	60.7	170,468	64.7	140,955	62.7
III 繰延資産	72	0.0	38	0.0	50	0.0
資産合計	228,118	100.0	263,355	100.0	224,743	100.0

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 平成16年2月29日		当中間連結会計期間末 平成17年2月28日		前連結会計年度 要約貸借対照表 平成16年8月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金 ※1	7,235		13,462		6,608	
2 設備等支払手形 ※1	253		1,184		1,387	
3 短期借入金 ※3	11,334		14,260		4,145	
4 1年以内償還予定社債 ※3	800		1,200		1,300	
5 1年以内返済予定長期借入金 ※3	27,967		22,581		28,617	
6 未払金	13,349		12,216		13,866	
7 前受金	6,591		11,240		7,423	
8 賞与引当金	1,070		1,105		1,071	
9 債務保証損失引当金	50		37		45	
10 その他 ※3	4,643		8,167		5,749	
流動負債合計	73,296	32.1	85,455	32.5	70,215	31.3
II 固定負債						
1 社債 ※3	27,500		30,300		27,400	
2 長期借入金 ※3	70,063		79,547		72,813	
3 退職給付引当金	6,279		7,336		6,803	
4 その他 ※3	9,124		11,110		12,392	
固定負債合計	112,967	49.5	128,293	48.7	119,408	53.1
負債合計	186,264	81.6	213,748	81.2	189,623	84.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	15,502	6.8	8,716	3.3	8,412	3.7
(資本の部)						
I 資本金	20,459	9.0	35,797	13.5	20,464	9.1
II 資本剰余金	11,975	5.2	27,382	10.4	12,058	5.4
III 利益剰余金	△5,971	△2.6	△22,212	△8.4	△5,771	△2.6
IV その他有価証券評価差額金	△56	△0.0	140	0.0	12	0.0
V 為替換算調整勘定	△29	△0.0	△53	△0.0	△50	△0.0
VI 自己株式	△26	△0.0	△164	△0.0	△5	△0.0
資本合計	26,351	11.6	40,890	15.5	26,707	11.9
負債、少数株主持分及び資本合計	228,118	100.0	263,355	100.0	224,743	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日			当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日			前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		54,417	100.0		70,805	100.0		121,913	100.0
II 売上原価		26,214	48.2		35,636	50.3		60,098	49.3
売上総利益		28,203	51.8		35,169	49.7		61,814	50.7
III 販売費及び一般管理費 ※1		26,767	49.2		30,647	43.3		56,198	46.1
営業利益		1,435	2.6		4,522	6.4		5,616	4.6
IV 営業外収益									
1 受取利息	36			127			116		
2 受取配当金	3			19			13		
3 架線移設補償金	143			133			481		
4 持分法による投資利益	743			8			750		
5 デリバティブ利益	972			71			1,033		
6 その他	286	2,185	4.0	345	706	0.9	572	2,967	2.5
V 営業外費用									
1 支払利息	1,495			1,923			3,240		
2 その他	423	1,919	3.5	799	2,722	3.8	737	3,977	3.3
経常利益		1,702	3.1		2,505	3.5		4,605	3.8

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日			当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日			前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比			
VI 特別利益		%		%		%			
1 固定資産売却益 ※2	30		2		185				
2 関係会社株式売却益	1,988		1,251		2,009				
3 過去勤務債務償却	121		121		242				
4 持分変動損益	571		—		571				
5 その他	168	2,879	5.3	305	1,681	2.4			
12,947						15,957	13.1		
VII 特別損失									
1 固定資産売却損 ※3	28		68		10,071				
2 固定資産除却損 ※4	1,203		771		2,497				
3 減損損失 ※5	—		9,955		—				
4 たな卸資産評価損	676		594		844				
5 不要電線撤去費 ※6	312		942		1,697				
6 退職給付会計基準変更時差異償却	739		699		1,486				
7 連結調整勘定償却	1,420		—		1,420				
8 貸倒引当金繰入額	798		2,243		1,441				
9 割増退職金等	752		—		947				
10 前払代理店手数料除却損 ※7	—		2,475		2,333				
11 その他	740	6,672	12.3	2,347	20,096	28.4			
5,923						28,662	23.5		
税金等調整前中間(当期)純損失		2,090	△3.9		15,910	△22.5			
法人税、住民税及び事業税	107		167		197				
法人税等調整額	△583	△475	△0.9	△20	146	0.2	△679	△482	△0.4
少数株主利益(△損失)		△3,142	△5.8		383	0.5		△9,336	△7.6
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		1,527	2.8		△16,440	△23.2		1,718	1.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日		当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日		前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		9,436		12,058		9,436
II 資本剰余金増加高						
1 増資による資本剰余金増加高	—		15,318		—	
2 新株引受権行使による増加高	1		5		6	
3 新株予約権行使による増加高	2,499		—		2,499	
4 自己株式処分差益	38	2,539	—	15,323	116	2,622
III 資本剰余金中間期末（期末）残高		11,975		27,382		12,058
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		△7,469		△5,771		△7,469
II 利益剰余金増加高						
1 連結除外に伴う利益剰余金増加高	—		—		7	
2 中間（当期）純利益	1,527	1,527	—	—	1,718	1,726
III 利益剰余金減少高						
1 連結子会社とその他の会社の合併に伴う利益剰余金減少高	29		—		29	
2 中間純損失	—	29	16,440	16,440	—	29
IV 利益剰余金中間期末（期末）残高		△5,971		△22,212		△5,771

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
区分	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間（当期）純損失(△)	△2,090	△15,910	△8,099
2 減価償却費	5,977	6,251	12,631
3 貸倒引当金の増加額（△減少額）	972	1,910	△658
4 賞与引当金の減少額	△57	△46	△56
5 退職給付引当金の増加額	518	471	1,042
6 役員退職慰労引当金の増加額（△減少額）	△45	2	△45
7 受取利息	△36	△127	△116
8 受取配当金	△3	△19	△13
9 支払利息	1,495	1,923	3,240
10 持分法による投資損益（純額）	△743	△8	△750
11 持分変動損益（純額）	△556	—	△556
12 関係会社株式売却損益	△1,988	△1,251	△2,005
13 投資有価証券売却損益	15	△11	△11,370
14 デリバティブ利益	△972	△71	△1,033
15 固定資産除売却損益	1,202	837	12,382
16 減損損失	—	9,955	—
17 不要電線撤去費	312	942	1,697
18 連結調整勘定償却（純額）	1,648	1,096	1,916
19 売上債権の増加額	△834	△1,396	△608
20 前払費用の減少額（△増加額）	△2,075	2,040	△924
21 仕入債務の増加額	567	2,500	66
22 未収入金の減少額（△増加額）	△2,312	502	△803
23 前受金の減少額	△1,096	△1,467	△263
24 未払金の増加額（△減少額）	105	△3,413	190
25 未払費用の減少額	△2,512	△1,169	△1,240

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
区分	金額	金額	金額
26 未払消費税等の減少額	△904	△17	△454
27 たな卸資産の減少額（△増加額）	368	△2,239	-
28 立替金の減少額（△増加額）	△981	971	1,311
29 前渡金の増加額	△805	△619	-
30 その他	201	659	1,276
小計	△4,629	2,295	6,753
31 利息及び配当金の受取額	84	97	163
32 利息の支払額	△1,422	△1,385	△3,417
33 施設負担費用等の支払額（過去分）	△2,960	△1,668	△4,480
34 法人税等の支払額	△292	△333	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,219	△994	△1,294
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期性預金の預入による支出	△1,625	△918	△3,680
2 長期性預金の払戻による収入	4,032	2,057	6,125
3 有形固定資産の取得による支出	△7,078	△7,640	△12,531
4 有形固定資産の売却による収入	4,517	806	5,195
5 有形固定資産の除却に伴う支出	△339	△1,157	△1,367
6 無形固定資産の取得による支出	△386	△903	△1,591
7 長期前払費用の取得による支出	△145	△128	△815
8 投資有価証券の取得による支出	△1,738	△2,152	△3,660
9 投資有価証券の売却による収入	274	519	12,267
10 関係会社株式の取得による支出	△4,065	△23,482	△5,051
11 関係会社株式の売却による収入	4,152	3,305	4,383
12 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入（△支出）（純額）	3,064	3,548	△1,602
13 短期貸付金の純減少額（△純増加額）	△2,506	2,364	△2,249
14 長期貸付による支出	△308	△4,185	△2,908

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
区分	金額	金額	金額
15 長期貸付金の回収による収入	1,208	252	1,428
16 デリバティブ契約による支出	△5,000	—	△5,000
17 デリバティブ契約の解約による収入	5,973	—	5,973
18 その他	△221	△333	△336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192	△28,046	△5,422
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額 (△純減少額)	1,525	△7,190	△6,425
2 長期借入れによる収入	13,220	59,887	58,320
3 長期借入金の返済による支出	△18,559	△64,241	△60,157
4 社債の発行による収入	30,099	3,938	31,021
5 社債の償還による支出	△500	△1,203	△1,100
6 少数株主からの払込による収入	2,424	—	2,424
7 株式の発行による収入	—	30,459	—
8 その他	△225	△742	3,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,985	20,907	27,903
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△8	△18
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	18,554	△8,141	21,167
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	120	—	120
VII 現金及び現金同等物の期首残高	24,679	45,960	24,679
VIII 連結子会社の連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	△7
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 ※1	43,354	37,819	45,960

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 20社</p> <p> 主要な連結子会社の名称</p> <p> ㈱ユーズコミュニケーションズ</p> <p> ㈱ユーズミュージック</p> <p> ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント</p> <p> なお、㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントは平成16年1月の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。また、それに伴い、同社の連結子会社17社も連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p> ㈱ユーズ・パートナー・サービス</p> <p> ㈱電子公園</p> <p> ㈱ネット・シェフ</p> <p> ㈱ユーズリクエストサービス</p> <p> ㈱サウンド・マーケティング</p> <p> ㈱エバービジョン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p> 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 18社</p> <p> 主要な連結子会社の名称</p> <p> ㈱ユーズコミュニケーションズ</p> <p> ㈱ユーズミュージック</p> <p> ㈱BMB</p> <p> ㈱メディア</p> <p> K L a b ㈱</p> <p> ㈱ギャガ・コミュニケーションズ</p> <p> ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントは平成17年1月に商号変更を行い、社名を㈱BMBとしております。</p> <p> K L a b ㈱は平成16年10月の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p> <p> ㈱ギャガ・コミュニケーションズは平成16年12月の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。また、それに伴い、同社の連結子会社3社も連結の範囲に含めております。</p> <p> なお、㈱BMBの連結子会社のうち5社は、当中間連結会計期間中に清算手続が終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p> ㈱ユーズ・パートナー・サービス</p> <p> ㈱電子公園</p> <p> ㈱ネット・シェフ</p> <p> ㈱ユーズリクエストサービス</p> <p> ㈱ブロードコミュニケーションズ</p> <p> ㈱エバービジョン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p> 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 18社</p> <p> 主要な連結子会社の名称</p> <p> ㈱ユーズコミュニケーションズ</p> <p> ㈱ユーズミュージック</p> <p> ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント</p> <p> ㈱メディア</p> <p> ㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントは平成16年1月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、それに伴い、同社の連結子会社14社も連結の範囲に含めております。</p> <p> ただし損益計算書については平成15年11月21日から平成16年8月20日までの期間を連結しております。</p> <p> また㈱メディアについては平成16年8月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、同社はみなし取得日が当連結会計年度末のため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p> ㈱ユーズ・パートナー・サービス</p> <p> ㈱電子公園</p> <p> ㈱ネット・シェフ</p> <p> ㈱ユーズリクエストサービス</p> <p> ㈱サウンド・マーケティング</p> <p> ㈱エバービジョン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p> 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数1社 持分法適用会社の名称 ㈱Eストアー</p> <p>なお、㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントについては、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めたため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社7社（㈱ユーズ・パートナー・サービス、㈱電子公園、㈱ネット・シェフ他4社）及び関連会社4社（㈱ショウタイム他3社）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち㈱Eストアーについては、中間決算日が9月30日ありますが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間連結決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数2社 持分法適用会社の名称 ㈱Eストアー エイバックス・グループ・ホールディングス㈱</p> <p>なお、エイバックス・グループ・ホールディングス㈱については、平成16年10月の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社13社（㈱ユーズ・パートナー・サービス、㈱電子公園、㈱ネット・シェフ他10社）及び関連会社5社（㈱ショウタイム他4社）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち㈱Eストアー及びエイバックス・グループ・ホールディングス㈱については、中間決算日が9月30日ありますが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間連結決算日現在の財務諸表及び連結財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数1社 持分法適用会社の名称 ㈱Eストアー</p> <p>なお、㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントについては、当連結会計期間より連結の範囲に含めたため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社8社（㈱ユーズ・パートナー・サービス、㈱電子公園、㈱ネット・シェフ他5社）及び関連会社4社（㈱ショウタイム他3社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち㈱Eストアーについては、決算日が3月31日ありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、同連結決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日</p>
<p>3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社である㈱ユーズコミュニケーションズ及び㈱ユーズミュージックの決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>㈱ユーズ・ピーエムビーエンタテインメントについては3月20日決算であります。中間連結財務諸表作成に当たって、2月20日現在で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項</p> <p>㈱ユーズミュージックの決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>㈱BMBの中間決算日は2月20日であります。中間連結財務諸表作成に当たって、同連結決算日現在の中間連結財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>K L a b ㈱の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>㈱ギャガ・コミュニケーションズの中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間連結財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>㈱ユーズミュージックの決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>㈱ユーズ・ピーエムビーエンタテインメントについては、8月20日決算であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同連結決算日現在の連結財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、㈱ユーズコミュニケーションズについては、従来3月末を決算日としておりましたが、当連結会計年度において8月末決算に変更しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 主に移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主に移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日</p>
<p>② デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品 主に移動平均法に基づく原価法 を採用しております。</p> <p>貯蔵品 主に移動平均法に基づく原価法 を採用しております。 (追加情報) 従来、貯蔵品の評価基準及び 評価方法は、最終仕入原価法に よる原価法によっておりました が、前期において一部の貯蔵品 の受払管理システムを整備した ことにより、主に移動平均法に よる原価法に変更いたしました。 なお、この変更による影響 額は軽微であります。</p> <hr/>	<p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 主に移動平均法に基づく原価法 を採用しております。</p> <p>映像使用権 作品毎の映像使用権の金額を過去 の実績に基づいて劇場上映権、ビデ オ化権及びテレビ放映権の予想収益 (利益)に応じて按分し、権利毎に 使用による収益獲得時に一括償却し ております。</p>	<p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <hr/>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日</p>																																
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主に定率法（ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="279 627 502 761"> <tr><td>リース用機器</td><td>2年～4年</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>2年～5年</td></tr> <tr><td>建物</td><td>6年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2年～27年</td></tr> </table>	リース用機器	2年～4年	賃貸用機器	2年～5年	建物	6年～50年	構築物	2年～27年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主に定率法（ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="694 627 917 795"> <tr><td>リース用機器</td><td>2年～4年</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>2年～5年</td></tr> <tr><td>建物</td><td>6年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2年～27年</td></tr> <tr><td>機械設備</td><td>5年～15年</td></tr> </table>	リース用機器	2年～4年	賃貸用機器	2年～5年	建物	6年～50年	構築物	2年～27年	機械設備	5年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>主に定率法（ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1109 627 1332 761"> <tr><td>リース用機器</td><td>2年～4年</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>2年～5年</td></tr> <tr><td>建物</td><td>6年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2年～27年</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社である㈱ユーズコミュニケーションズにおいて、ブロードバンドサービスをより安定的で高品質のサービスを提供するために平成17年8月までに通信機器装置（リース資産）の一部並びに平成17年2月までにVDSL16Mbps対応のセンター装置、モデム機器（リース資産を含む）を100Mbps対応機器へと取り替える計画が確定いたしました。これに伴い、取替対象となる通信設備の耐用年数（リース資産については使用期間）を残存予定使用期間に変更いたしました。</p> <p>これにより発生した臨時償却費等の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1037 1332 1412 1422"> <tr><td>機械装置</td><td>357百万円</td></tr> <tr><td>リース資産等</td><td>1,040</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,397</td></tr> </table>	リース用機器	2年～4年	賃貸用機器	2年～5年	建物	6年～50年	構築物	2年～27年	機械装置	357百万円	リース資産等	1,040	合計	1,397
リース用機器	2年～4年																																	
賃貸用機器	2年～5年																																	
建物	6年～50年																																	
構築物	2年～27年																																	
リース用機器	2年～4年																																	
賃貸用機器	2年～5年																																	
建物	6年～50年																																	
構築物	2年～27年																																	
機械設備	5年～15年																																	
リース用機器	2年～4年																																	
賃貸用機器	2年～5年																																	
建物	6年～50年																																	
構築物	2年～27年																																	
機械装置	357百万円																																	
リース資産等	1,040																																	
合計	1,397																																	

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日</p>
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間（5年）による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金 一部の連結子会社では、債務保証に係る損失に備えるため、過去の履行実績率を基準にした保証損失負担見込額のほか、必要に応じて被保証先の財政状態等を個別に検討した損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 債務保証損失引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日</p>
<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社を母体とするゆうせん厚生年金基金は平成16年8月26日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日をもって同基金を解散しております。これに伴い企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」を適用し、「厚生年金基金解散損失」36百万円を特別損失の「その他」に計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成15年11月18日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。</p> <p>そのため当期首における役員退職慰労引当金の全額45百万円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成15年11月18日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。</p> <p>そのため当期首における役員退職慰労引当金の全額45百万円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成15年11月18日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。</p> <p>そのため当期首における役員退職慰労引当金の全額45百万円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>②ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>②ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>②ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税金等調整前中間純損失が9,955百万円増加しております。</p> <p>(賃貸用機器及びリース用機器の売却時の処理方法)</p> <p>一部の連結子会社において従来、賃貸用機器及びリース用機器の売却については、販売差額を特別損益の固定資産売却損益として計上しておりましたが、当中間連結会計期間から販売金額を売上高に、販売された賃貸用機器及びリース用機器の帳簿価額と販売のための再生費用を売上原価として処理する方法に変更いたしました。(ただし、ロケーション売却に付随する賃貸用機器及びリース用機器の売却を除く)</p> <p>この変更は、レンタル先またはリース先から引上げられた賃貸用機器及びリース用機器の販売については、従来積極的に行われることがありませんでしたが、当中間連結会計期間から中古機器販売を営業上の販売戦略として積極的に取り組む方針が明確化され、経常的に取引が行われるようになったことから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が275百万円、売上原価が168百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ107百万円増加しておりますが、税金等調整前中間純損失への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>
<p>中間連結貸借対照表</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「長期未払金」は、当中間連結会計期間末において、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「長期未払金」の金額は、8,475百万円であります。</p> <p>中間連結損益計算書</p> <p>前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」は特別損失総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産評価損」の金額は33百万円であります。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>「立替金の増加額」「前渡金の減少額」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、それぞれの前中間連結会計期間の金額は下記のとおりであります。</p> <p>「立替金の増加額」 △403百万円</p> <p>「前渡金の減少額」 0百万円</p>	<p>中間連結貸借対照表</p> <p>前中間連結会計期間において、「無形固定資産」に含めて表示しておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間末において、資産合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「連結調整勘定」の金額は2,937百万円であります。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>「株式の発行による収入」は、前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「株式の発行による収入」の金額は3百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が193百万円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ193百万円減少し、税金等調整前中間純損失が193百万円増加しております。</p> <p>(投資事業有限責任組合への出資金について)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第97号)により、投資事業有限責任組合やこれに類する組合への出資が有価証券とみなされ、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成17年2月15日)等が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間末における投資事業組合への出資金1,552百万円を、投資有価証券に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成16年2月29日	当中間連結会計期間末 平成17年2月28日	前連結会計年度 平成16年8月31日																																																																																																																																																						
<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため次の中間期末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>設備等支払手形</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">60,064百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,622百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,534</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,960</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,576</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,161</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記のレンタル契約残高を銀行取引の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル契約残高</td> <td style="text-align: right;">2,726百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,867百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,061</td> </tr> <tr> <td>設備未払金</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,669</td> </tr> <tr> <td>長期設備未払金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,428</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)メディア</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズリクエス</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>トサービス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100</td> </tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>※5 受取手形割引高 45百万円</p>	受取手形	6百万円	支払手形	413	設備等支払手形	68		60,064百万円	預金	1,622百万円	受取手形	2,534	賃貸用機器	936	投資有価証券	1,032	建物	11,960	土地	36,576	保証金	497	合計	55,161	レンタル契約残高	2,726百万円	短期借入金	2,867百万円	1年以内償還予定社債	400	1年以内返済予定長期借入金	19,061	設備未払金	407	社債	900	長期借入金	48,669	長期設備未払金	122	合計	72,428	(株)メディア	829百万円	(株)ユーズリクエス	29	トサービス		その他	241	合計	1,100	<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社における当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため次の中間期末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>信託譲渡手形</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">47,665百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,765</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,455</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,006</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記のレンタル契約残高を銀行取引の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル契約残高</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,861</td> </tr> <tr> <td>設備未払金</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,044</td> </tr> <tr> <td>長期設備未払金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,061</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ユーズリクエス</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>トサービス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)日本ネットワークヴィジョン</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579</td> </tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>※5 _____</p>	受取手形	3百万円	支払手形	578	信託譲渡手形	30		47,665百万円	預金	501百万円	受取手形	593	賃貸用機器	75	投資有価証券	1,460	建物	7,765	土地	31,455	保証金	110	たな卸資産	1,043	合計	43,006	レンタル契約残高	510百万円	短期借入金	1,048百万円	1年以内返済予定長期借入金	15,861	設備未払金	102	長期借入金	43,044	長期設備未払金	3	合計	60,061	(株)ユーズリクエス	22百万円	トサービス		(株)日本ネットワークヴィジョン	9	その他	547	合計	579	<p>※1 _____</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">49,150百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,642百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,751</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,035</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,926</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記のレンタル契約残高を銀行取引の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル契約残高</td> <td style="text-align: right;">2,011百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,676</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,773</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,674</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アイネシステム</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズリクエス</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>トサービス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)美装フジモト</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他219件</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td> </tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>※5 _____</p>		49,150百万円	預金	1,642百万円	受取手形	1,357	賃貸用機器	398	投資有価証券	1,288	建物	10,751	土地	36,035	保証金	451	合計	51,926	レンタル契約残高	2,011百万円	短期借入金	100百万円	1年以内償還予定社債	700	1年以内返済予定長期借入金	12,676	未払金	191	社債	200	長期借入金	26,773	長期未払金	32	合計	40,674	(株)アイネシステム	27百万円	(株)ユーズリクエス	25	トサービス		(株)美装フジモト	14	その他219件	108	合計	176
受取手形	6百万円																																																																																																																																																							
支払手形	413																																																																																																																																																							
設備等支払手形	68																																																																																																																																																							
	60,064百万円																																																																																																																																																							
預金	1,622百万円																																																																																																																																																							
受取手形	2,534																																																																																																																																																							
賃貸用機器	936																																																																																																																																																							
投資有価証券	1,032																																																																																																																																																							
建物	11,960																																																																																																																																																							
土地	36,576																																																																																																																																																							
保証金	497																																																																																																																																																							
合計	55,161																																																																																																																																																							
レンタル契約残高	2,726百万円																																																																																																																																																							
短期借入金	2,867百万円																																																																																																																																																							
1年以内償還予定社債	400																																																																																																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	19,061																																																																																																																																																							
設備未払金	407																																																																																																																																																							
社債	900																																																																																																																																																							
長期借入金	48,669																																																																																																																																																							
長期設備未払金	122																																																																																																																																																							
合計	72,428																																																																																																																																																							
(株)メディア	829百万円																																																																																																																																																							
(株)ユーズリクエス	29																																																																																																																																																							
トサービス																																																																																																																																																								
その他	241																																																																																																																																																							
合計	1,100																																																																																																																																																							
受取手形	3百万円																																																																																																																																																							
支払手形	578																																																																																																																																																							
信託譲渡手形	30																																																																																																																																																							
	47,665百万円																																																																																																																																																							
預金	501百万円																																																																																																																																																							
受取手形	593																																																																																																																																																							
賃貸用機器	75																																																																																																																																																							
投資有価証券	1,460																																																																																																																																																							
建物	7,765																																																																																																																																																							
土地	31,455																																																																																																																																																							
保証金	110																																																																																																																																																							
たな卸資産	1,043																																																																																																																																																							
合計	43,006																																																																																																																																																							
レンタル契約残高	510百万円																																																																																																																																																							
短期借入金	1,048百万円																																																																																																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	15,861																																																																																																																																																							
設備未払金	102																																																																																																																																																							
長期借入金	43,044																																																																																																																																																							
長期設備未払金	3																																																																																																																																																							
合計	60,061																																																																																																																																																							
(株)ユーズリクエス	22百万円																																																																																																																																																							
トサービス																																																																																																																																																								
(株)日本ネットワークヴィジョン	9																																																																																																																																																							
その他	547																																																																																																																																																							
合計	579																																																																																																																																																							
	49,150百万円																																																																																																																																																							
預金	1,642百万円																																																																																																																																																							
受取手形	1,357																																																																																																																																																							
賃貸用機器	398																																																																																																																																																							
投資有価証券	1,288																																																																																																																																																							
建物	10,751																																																																																																																																																							
土地	36,035																																																																																																																																																							
保証金	451																																																																																																																																																							
合計	51,926																																																																																																																																																							
レンタル契約残高	2,011百万円																																																																																																																																																							
短期借入金	100百万円																																																																																																																																																							
1年以内償還予定社債	700																																																																																																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	12,676																																																																																																																																																							
未払金	191																																																																																																																																																							
社債	200																																																																																																																																																							
長期借入金	26,773																																																																																																																																																							
長期未払金	32																																																																																																																																																							
合計	40,674																																																																																																																																																							
(株)アイネシステム	27百万円																																																																																																																																																							
(株)ユーズリクエス	25																																																																																																																																																							
トサービス																																																																																																																																																								
(株)美装フジモト	14																																																																																																																																																							
その他219件	108																																																																																																																																																							
合計	176																																																																																																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>10,714百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>447</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>1,232</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,582</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,244</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,529</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>743</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>968</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>205</td></tr> </table>	給与手当	10,714百万円	賞与	447	法定福利費	1,232	地代家賃	2,582	支払手数料	2,244	減価償却費	1,529	退職給付費用	743	賞与引当金繰入額	968	貸倒引当金繰入額	205	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>11,609百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>751</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>1,396</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,589</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,247</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,835</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>367</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>955</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>168</td></tr> </table>	給与手当	11,609百万円	賞与	751	法定福利費	1,396	地代家賃	2,589	支払手数料	2,247	減価償却費	1,835	退職給付費用	367	賞与引当金繰入額	955	貸倒引当金繰入額	168	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>22,031百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>2,169</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>2,495</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>5,132</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>4,462</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,301</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,525</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>915</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>222</td></tr> </table>	給与手当	22,031百万円	賞与	2,169	法定福利費	2,495	地代家賃	5,132	支払手数料	4,462	減価償却費	3,301	退職給付費用	1,525	賞与引当金繰入額	915	貸倒引当金繰入額	222								
給与手当	10,714百万円																																																															
賞与	447																																																															
法定福利費	1,232																																																															
地代家賃	2,582																																																															
支払手数料	2,244																																																															
減価償却費	1,529																																																															
退職給付費用	743																																																															
賞与引当金繰入額	968																																																															
貸倒引当金繰入額	205																																																															
給与手当	11,609百万円																																																															
賞与	751																																																															
法定福利費	1,396																																																															
地代家賃	2,589																																																															
支払手数料	2,247																																																															
減価償却費	1,835																																																															
退職給付費用	367																																																															
賞与引当金繰入額	955																																																															
貸倒引当金繰入額	168																																																															
給与手当	22,031百万円																																																															
賞与	2,169																																																															
法定福利費	2,495																																																															
地代家賃	5,132																																																															
支払手数料	4,462																																																															
減価償却費	3,301																																																															
退職給付費用	1,525																																																															
賞与引当金繰入額	915																																																															
貸倒引当金繰入額	222																																																															
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>14</td></tr> <tr><td>リース用機器</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>15</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	賃貸用機器	14	リース用機器	0	土地	15	合計	30	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>0</td></tr> <tr><td>リース用機器</td><td>1</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	賃貸用機器	0	リース用機器	1	ソフトウェア等	0	合計	2	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>77</td></tr> <tr><td>土地</td><td>17</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>46</td></tr> <tr><td>リース用機器</td><td>42</td></tr> <tr><td>合計</td><td>185</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	77	土地	17	建物及び構築物	1	賃貸用機器	46	リース用機器	42	合計	185																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																															
工具、器具及び備品	0																																																															
賃貸用機器	14																																																															
リース用機器	0																																																															
土地	15																																																															
合計	30																																																															
機械装置及び運搬具	0百万円																																																															
工具、器具及び備品	0																																																															
賃貸用機器	0																																																															
リース用機器	1																																																															
ソフトウェア等	0																																																															
合計	2																																																															
機械装置及び運搬具	0百万円																																																															
工具、器具及び備品	77																																																															
土地	17																																																															
建物及び構築物	1																																																															
賃貸用機器	46																																																															
リース用機器	42																																																															
合計	185																																																															
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>13</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>1</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28</td></tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	工具、器具及び備品	13	土地	0	賃貸用機器	1	電話加入権	2	合計	28	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>68</td></tr> </table>	建物及び構築物	58百万円	工具、器具及び備品	0	土地	9	電話加入権	0	合計	68	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,008百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>13</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2,957</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>3</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>1</td></tr> <tr><td>土地</td><td>84</td></tr> <tr><td>会員権</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,071</td></tr> </table>	建物及び構築物	7,008百万円	工具、器具及び備品	13	機械装置	2,957	電話加入権	3	賃貸用機器	1	土地	84	会員権	2	合計	10,071																								
建物及び構築物	11百万円																																																															
工具、器具及び備品	13																																																															
土地	0																																																															
賃貸用機器	1																																																															
電話加入権	2																																																															
合計	28																																																															
建物及び構築物	58百万円																																																															
工具、器具及び備品	0																																																															
土地	9																																																															
電話加入権	0																																																															
合計	68																																																															
建物及び構築物	7,008百万円																																																															
工具、器具及び備品	13																																																															
機械装置	2,957																																																															
電話加入権	3																																																															
賃貸用機器	1																																																															
土地	84																																																															
会員権	2																																																															
合計	10,071																																																															
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>209百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>95</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>43</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td>126</td></tr> <tr><td>原状回復費等</td><td>32</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>43</td></tr> <tr><td>リース除却費用等</td><td>189</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>29</td></tr> <tr><td>リース用機器</td><td>1</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td>431</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,203</td></tr> </table>	建物及び構築物	209百万円	機械装置及び運搬具	95	工具、器具及び備品	43	ソフトウェア等	126	原状回復費等	32	長期前払費用	43	リース除却費用等	189	賃貸用機器	29	リース用機器	1	施設利用権	431	合計	1,203	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>287百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>48</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>66</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>36</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td>35</td></tr> <tr><td>原状回復費等</td><td>69</td></tr> <tr><td>リース除却費用等</td><td>141</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>65</td></tr> <tr><td>リース用機器</td><td>5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13</td></tr> <tr><td>合計</td><td>771</td></tr> </table>	建物及び構築物	287百万円	機械装置及び運搬具	48	工具、器具及び備品	66	建設仮勘定	36	ソフトウェア等	35	原状回復費等	69	リース除却費用等	141	賃貸用機器	65	リース用機器	5	その他	13	合計	771	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>674百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>561</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>127</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td>190</td></tr> <tr><td>賃貸機器</td><td>112</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>52</td></tr> <tr><td>リース除却費用等</td><td>704</td></tr> <tr><td>その他</td><td>73</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,497</td></tr> </table>	建物及び構築物	674百万円	機械装置及び運搬具	561	工具、器具及び備品	127	ソフトウェア等	190	賃貸機器	112	長期前払費用	52	リース除却費用等	704	その他	73	合計	2,497
建物及び構築物	209百万円																																																															
機械装置及び運搬具	95																																																															
工具、器具及び備品	43																																																															
ソフトウェア等	126																																																															
原状回復費等	32																																																															
長期前払費用	43																																																															
リース除却費用等	189																																																															
賃貸用機器	29																																																															
リース用機器	1																																																															
施設利用権	431																																																															
合計	1,203																																																															
建物及び構築物	287百万円																																																															
機械装置及び運搬具	48																																																															
工具、器具及び備品	66																																																															
建設仮勘定	36																																																															
ソフトウェア等	35																																																															
原状回復費等	69																																																															
リース除却費用等	141																																																															
賃貸用機器	65																																																															
リース用機器	5																																																															
その他	13																																																															
合計	771																																																															
建物及び構築物	674百万円																																																															
機械装置及び運搬具	561																																																															
工具、器具及び備品	127																																																															
ソフトウェア等	190																																																															
賃貸機器	112																																																															
長期前払費用	52																																																															
リース除却費用等	704																																																															
その他	73																																																															
合計	2,497																																																															

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日</p>																											
<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="603 398 1002 1099"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブロードバンド・通信事業 関連資産</td> <td>建設仮勘定</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物 及び構築物 等</td> <td>東京都大田区 京都府綾部市 大阪府大阪市 広島県広島市</td> </tr> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>土地、建物 及び器具備 品等</td> <td>秋田県秋田市 新潟県新潟市 新潟県新発田市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td>宮城県仙台市 岐阜県岐阜市 大阪府大阪市 兵庫県神戸市 広島県広島市 愛媛県今治市 大分県大分市 大分県別府市 熊本県熊本市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" data-bbox="603 1332 981 1512"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,095</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.00～4.06%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	ブロードバンド・通信事業 関連資産	建設仮勘定	—	賃貸用資産	土地、建物 及び構築物 等	東京都大田区 京都府綾部市 大阪府大阪市 広島県広島市	店舗用資産	土地、建物 及び器具備 品等	秋田県秋田市 新潟県新潟市 新潟県新発田市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市	遊休資産	土地、建物 及び構築物	宮城県仙台市 岐阜県岐阜市 大阪府大阪市 兵庫県神戸市 広島県広島市 愛媛県今治市 大分県大分市 大分県別府市 熊本県熊本市	建物及び構築物	1,453	工具、器具及び備品	3	土地	3,095	建設仮勘定	336	その他	5,065	合計	9,955	<p>※5</p>
用途	種類	場所																											
ブロードバンド・通信事業 関連資産	建設仮勘定	—																											
賃貸用資産	土地、建物 及び構築物 等	東京都大田区 京都府綾部市 大阪府大阪市 広島県広島市																											
店舗用資産	土地、建物 及び器具備 品等	秋田県秋田市 新潟県新潟市 新潟県新発田市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市																											
遊休資産	土地、建物 及び構築物	宮城県仙台市 岐阜県岐阜市 大阪府大阪市 兵庫県神戸市 広島県広島市 愛媛県今治市 大分県大分市 大分県別府市 熊本県熊本市																											
建物及び構築物	1,453																												
工具、器具及び備品	3																												
土地	3,095																												
建設仮勘定	336																												
その他	5,065																												
合計	9,955																												

前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日																								
※6 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="236 320 571 456"> <tr> <td>構築物除却簿価</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去外注工事費</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>その他撤去経費</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312</td> </tr> </table>	構築物除却簿価	43百万円	撤去外注工事費	267	その他撤去経費	2	合計	312	※6 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="670 320 1005 456"> <tr> <td>構築物除却簿価</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去外注工事費</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>その他撤去経費</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>942</td> </tr> </table>	構築物除却簿価	232百万円	撤去外注工事費	701	その他撤去経費	8	合計	942	※6 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="1104 320 1439 456"> <tr> <td>構築物除却簿価</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去外注費</td> <td>1,582</td> </tr> <tr> <td>その他撤去経費</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,697</td> </tr> </table>	構築物除却簿価	109百万円	撤去外注費	1,582	その他撤去経費	5	合計	1,697
構築物除却簿価	43百万円																									
撤去外注工事費	267																									
その他撤去経費	2																									
合計	312																									
構築物除却簿価	232百万円																									
撤去外注工事費	701																									
その他撤去経費	8																									
合計	942																									
構築物除却簿価	109百万円																									
撤去外注費	1,582																									
その他撤去経費	5																									
合計	1,697																									
※7 _____	※7 代理店の活動休止等に伴い、顧客維持活動にかかる代理店手数料の前払費用について一括償却したものであります。	※7 同左																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 45,137百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 $\Delta 1,782$ <hr/> 現金及び現金同等物 43,354	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 38,424百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 $\Delta 605$ <hr/> 現金及び現金同等物 37,819	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 現金及び預金勘定 47,704百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 1,744$ <hr/> 現金及び現金同等物 45,960

① リース取引

前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日																																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,620</td> <td>202</td> <td>4,418</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>690</td> <td>189</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>997</td> <td>165</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>371</td> <td>181</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,816</td> <td>6,933</td> <td>9,883</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,722</td> <td>1,012</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,219</td> <td>8,684</td> <td>16,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,352百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,613百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,467</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	4,620	202	4,418	賃貸用機器	690	189	501	機械及び装置	997	165	832	車輛運搬具	371	181	189	工具、器具及び備品	16,816	6,933	9,883	ソフトウェア	1,722	1,012	710	合計	25,219	8,684	16,534	1年内	5,352百万円	1年超	11,457	合計	16,810	支払リース料	2,613百万円	減価償却費相当額	2,467	支払利息相当額	284	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,933</td> <td>556</td> <td>3,377</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>994</td> <td>305</td> <td>689</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,029</td> <td>324</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>18,994</td> <td>11,783</td> <td>7,210</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,829</td> <td>1,155</td> <td>674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,782</td> <td>14,125</td> <td>12,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,248百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,063</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	3,933	556	3,377	賃貸用機器	994	305	689	機械装置及び運搬具	1,029	324	705	工具、器具及び備品	18,994	11,783	7,210	ソフトウェア	1,829	1,155	674	合計	26,782	14,125	12,657	1年内	5,121百万円	1年超	6,995	合計	12,117	支払リース料	3,248百万円	減価償却費相当額	3,063	支払利息相当額	281	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,195</td> <td>408</td> <td>3,786</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>791</td> <td>278</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,319</td> <td>703</td> <td>1,615</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17,615</td> <td>9,149</td> <td>8,465</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,989</td> <td>1,207</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,910</td> <td>11,748</td> <td>15,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,907百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,112</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,199百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,596</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>624</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	4,195	408	3,786	賃貸用機器	791	278	512	機械装置及び運搬具	2,319	703	1,615	工具、器具及び備品	17,615	9,149	8,465	ソフトウェア	1,989	1,207	782	合計	26,910	11,748	15,162	1年内	5,907百万円	1年超	10,204	合計	16,112	支払リース料	6,199百万円	減価償却費相当額	5,596	支払利息相当額	624
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																											
建物	4,620	202	4,418																																																																																																																											
賃貸用機器	690	189	501																																																																																																																											
機械及び装置	997	165	832																																																																																																																											
車輛運搬具	371	181	189																																																																																																																											
工具、器具及び備品	16,816	6,933	9,883																																																																																																																											
ソフトウェア	1,722	1,012	710																																																																																																																											
合計	25,219	8,684	16,534																																																																																																																											
1年内	5,352百万円																																																																																																																													
1年超	11,457																																																																																																																													
合計	16,810																																																																																																																													
支払リース料	2,613百万円																																																																																																																													
減価償却費相当額	2,467																																																																																																																													
支払利息相当額	284																																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																											
建物	3,933	556	3,377																																																																																																																											
賃貸用機器	994	305	689																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	1,029	324	705																																																																																																																											
工具、器具及び備品	18,994	11,783	7,210																																																																																																																											
ソフトウェア	1,829	1,155	674																																																																																																																											
合計	26,782	14,125	12,657																																																																																																																											
1年内	5,121百万円																																																																																																																													
1年超	6,995																																																																																																																													
合計	12,117																																																																																																																													
支払リース料	3,248百万円																																																																																																																													
減価償却費相当額	3,063																																																																																																																													
支払利息相当額	281																																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																											
建物	4,195	408	3,786																																																																																																																											
賃貸用機器	791	278	512																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	2,319	703	1,615																																																																																																																											
工具、器具及び備品	17,615	9,149	8,465																																																																																																																											
ソフトウェア	1,989	1,207	782																																																																																																																											
合計	26,910	11,748	15,162																																																																																																																											
1年内	5,907百万円																																																																																																																													
1年超	10,204																																																																																																																													
合計	16,112																																																																																																																													
支払リース料	6,199百万円																																																																																																																													
減価償却費相当額	5,596																																																																																																																													
支払利息相当額	624																																																																																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>758</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	241百万円	1年超	517	合計	758	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>845</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	365百万円	1年超	480	合計	845	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>822</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	307百万円	1年超	515	合計	822																																																																																																										
1年内	241百万円																																																																																																																													
1年超	517																																																																																																																													
合計	758																																																																																																																													
1年内	365百万円																																																																																																																													
1年超	480																																																																																																																													
合計	845																																																																																																																													
1年内	307百万円																																																																																																																													
1年超	515																																																																																																																													
合計	822																																																																																																																													
<p>3 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,652</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,015百万円	1年超	1,637	合計	2,652	<p>3 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,242</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,172百万円	1年超	2,070	合計	3,242	<p>3 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,427</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,156百万円	1年超	1,270	合計	2,427																																																																																																										
1年内	1,015百万円																																																																																																																													
1年超	1,637																																																																																																																													
合計	2,652																																																																																																																													
1年内	1,172百万円																																																																																																																													
1年超	2,070																																																																																																																													
合計	3,242																																																																																																																													
1年内	1,156百万円																																																																																																																													
1年超	1,270																																																																																																																													
合計	2,427																																																																																																																													

② 有価証券

有価証券

1 時価のある有価証券

	(前中間連結会計期間末)			(当中間連結会計期間末)			(前連結会計年度末)		
	取得価額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
株式	1,685	2,032	347	3,380	3,981	601	4,384	4,746	361
その他	130	129	△0	130	129	△0	130	129	△0
計	1,815	2,162	347	3,510	4,111	601	4,514	4,875	361

2 時価評価されていない主な有価証券

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	(注) 1 1,979	(注) 2 3,949	(注) 3 2,790
非上場国内債券	—	600	—
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	—	1,552	—
合計	1,979	6,101	2,790

- (注) 1. 前中間連結会計期間において、その他有価証券のうち時価のない株式について9百万円の減損処理を行なっております。
2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券のうち時価のない株式について0百万円の減損処理を行なっております。
3. 前連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のない株式について25百万円の減損処理を行なっております。

③ デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	(前中間連結会計期間末)				(当中間連結会計期間末)				(前連結会計年度末)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	支払固定・受取変動	6,602	5,372	△113	△113	6,200	5,200	△207	△207	6,237	3,000	△79	△79
	支払変動・受取変動	220	—	△1	△1	—	—	—	—	110	0	△0	△0
	金利キャップ取引												
	買建	4,550	2,650	23	△27	—	—	—	—	2,950	2,650	23	△23
	為替予約取引												
買建													
米ドル	—	—	—	—	5,339	2,681	5,578	△238	—	—	—	—	
通貨オプション取引													
買建													
コール													
米ドル	—	—	—	—	706	706	736	△29	—	—	—	—	
	合計	11,372	8,022	△92	△143	12,246	8,587	6,106	△475	9,297	5,650	△56	△103

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日）

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド事 業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	インター ネット事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	32,232	5,136	13,016	1,475	903	1,652	54,417	—	54,417
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	32,232	5,136	13,016	1,475	903	1,652	54,417	—	54,417
営業費用	25,129	11,419	11,705	1,477	720	1,459	51,913	1,068	52,981
営業利益又は営業損失(△)	7,102	△6,283	1,310	△2	183	192	2,504	△1,068	1,435

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド事業…光ファイバーインターネット・サービス
- (3) カラオケ事業……………カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 店舗事業……………レストラン等の店舗運営
- (5) インターネット事業…インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務
- (6) その他事業……………不動産賃貸業務、電話事業等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は631百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド・ 通信事 業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	映像・コ ンテンツ 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	31,100	10,577	23,257	1,501	3,679	688	70,805	—	70,805
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	31,100	10,577	23,257	1,501	3,679	688	70,805	—	70,805
営業費用	24,282	15,073	19,704	1,507	3,853	680	65,100	1,183	66,283
営業利益又は営業損失(△)	6,818	△4,495	3,553	△5	△174	8	5,705	△1,183	4,522

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド・通信事業…光ファイバーインターネット・サービス、電話事業
- (3) カラオケ事業……………カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 店舗事業……………レストラン等の店舗運営
- (5) 映像・コンテンツ事業…映像コンテンツの配給、ビデオ著作権及びテレビ著作権のライセンス
- (6) その他事業……………不動産賃貸業務等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は915百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド事 業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	インター ネット事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	63,884	12,902	37,562	2,951	1,709	2,901	121,913	-	121,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	63,884	12,902	37,562	2,951	1,709	2,901	121,913	-	121,913
営業費用	50,134	23,699	33,528	2,934	1,481	2,435	114,214	2,082	116,297
営業利益又は営業損失(△)	13,750	△10,796	4,034	17	227	465	7,699	△2,082	5,616

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド事業…光ファイバーインターネット・サービス
- (3) カラオケ事業……………カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 店舗事業……………レストラン等の店舗運営
- (5) インターネット事業…インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務
- (6) その他事業……………不動産賃貸業務、電話事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,517百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 当社の連結子会社である㈱ユーズコミュニケーションズにおいて、通信設備であります構築物及び機械装置の減価償却方法として、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へと変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、ブロードバンド事業における営業費用、営業損失はそれぞれ696百万円少なく計上されております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日）

当中間連結会計期間においては、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）

当中間連結会計期間においては、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

当連結会計年度においては、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日）

当中間連結会計期間においては、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）

当中間連結会計期間においては、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(事業区分の方法の変更)

インターネット事業及びその他事業に含まれておりました電話事業につきましてはブロードバンド事業との関連性が強くなったため「ブロードバンド・通信事業」として区分することといたしました。また、(株)ギャガ・コミュニケーションズを新規連結したことに伴い、放送事業及びブロードバンド事業に含まれていた映像関連事業及びコンテンツ関連事業を新たに「映像・コンテンツ事業」として区分することといたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値について新区分に組み替えたものは、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド・ 通信事業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	映像・コ ンテンツ 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	32,323	6,580	13,016	1,475	350	671	54,417	—	54,417
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	32,323	6,580	13,016	1,475	350	671	54,417	—	54,417
営業費用	25,044	12,287	11,713	1,480	680	718	51,926	1,055	52,981
営業利益又は営業損失 (△)	7,279	△5,707	1,303	△5	△330	△47	2,491	△1,055	1,435

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド・ 通信事業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	映像・コ ンテンツ 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	64,543	14,590	37,562	2,951	991	1,273	121,913	—	121,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	64,543	14,590	37,562	2,951	991	1,273	121,913	—	121,913
営業費用	50,353	24,349	33,545	2,931	1,549	1,485	114,215	2,081	116,297
営業利益又は営業損失 (△)	14,189	△9,758	4,017	20	△557	△212	7,697	△2,081	5,616

(1株当たり情報)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)																		
1株当たり純資産額	4,241円36銭	544円58銭	4,295円96銭																		
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)	249円46銭	△253円81銭	278円54銭																		
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	248円29銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	277円70銭																		
	(追加情報) 当社は、平成16年1月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。	(追加情報) 当社は、平成16年9月21日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。	当社は、平成16年1月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,685円76銭</td> <td>1株当たり純資産額 3,262円68銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 398円12銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 217円41銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。</td> <td>217円27銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 2,685円76銭	1株当たり純資産額 3,262円68銭	1株当たり中間純損失金額 398円12銭	1株当たり当期純利益金額 217円41銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	217円27銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 424円14銭</td> <td>1株当たり純資産額 429円60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 24円95銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 27円85銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24円83銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 27円77銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 424円14銭	1株当たり純資産額 429円60銭	1株当たり中間純利益金額 24円95銭	1株当たり当期純利益金額 27円85銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 27円77銭	<p>1株当たり純資産額 3,262円82銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 217円41銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 217円27銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度																				
1株当たり純資産額 2,685円76銭	1株当たり純資産額 3,262円68銭																				
1株当たり中間純損失金額 398円12銭	1株当たり当期純利益金額 217円41銭																				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	217円27銭																				
前中間連結会計期間	前連結会計年度																				
1株当たり純資産額 424円14銭	1株当たり純資産額 429円60銭																				
1株当たり中間純利益金額 24円95銭	1株当たり当期純利益金額 27円85銭																				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 27円77銭																				

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (百万円)	1,527	△16,440	1,718
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (百万円)	1,527	△16,440	1,718
期中平均株式数 (千株)	6,123	64,773	6,171
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	1	-	-
普通株式増加数 (千株)	34	-	18
(うち新株予約権付社債(千株))	28	-	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額25,000百万円)に附された新株予約権25,000個	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額25,000百万円)に附された新株予約権25,000個 第1回新株引受権付社債(額面総額141百万円)に附された新株引受権2,100個	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額25,000百万円)に附された新株予約権25,000個

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日</p>
<p>(シンジケートローンによる資金調達について)</p> <p>当社は財務体質の更なる強化を図るため、下記の要綱で総額200億円のシンジケートローン契約を参加各金融機関と締結しました。</p> <p>1. 目的</p> <p>①既存の借入金の借り換え等による調達コストの削減</p> <p>②安定的且つ効率的な資金調達手段の確保</p> <p>③金融機関との取引窓口を一本化することによる財務関連業務コストの削減</p> <p>2. 組成総額：200億円</p> <p>3. 契約日：平成16年3月26日</p> <p>4. 実行日：平成16年3月30日</p> <p>5. 期間：5年</p> <p>6. 返済方法：6ヶ月毎元金均等返済</p> <p>7. 資金使途：運転資金</p> <p>8. アレンジャー：UFJ銀行</p> <p>9. コ・アレンジャー ：りそな銀行、みずほ銀行</p> <p>10. エージェント：UFJ銀行</p> <p>11. シンジケート団 ：UFJ銀行、りそな銀行、みずほ銀行、住友信託銀行など計17金融機関</p>	<p>—————</p>	<p>(株式分割の実施について)</p> <p>当社は平成16年6月30日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを下記のとおり決議し、分割を行いました。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成16年7月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>平成16年7月31日最終の発行済株式総数に9を乗じた株式数とする。</p> <p>2. 日程</p> <p>(1) 基準日 平成16年7月31日</p> <p>(2) 効力発生日 平成16年9月21日</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>3. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなっております。</p> <p>前期（第39期）</p> <p>1株当たり純資産額 516円92銭</p> <p>1株当たり当期純利益 63円47銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期（第40期）</p> <p>1株当たり純資産額 728円59銭</p> <p>1株当たり当期純利益 147円48銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>147円04銭</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日</p>
		<p>(第三者割当増資について)</p> <p>当社は平成16年8月19日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、平成16年9月6日に払込みが完了いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>当社は平成14年8月にアイ・ティー・エックス株式会社と締結した光ファイバーによるブロードバンド事業における共同展開に関する合意に基づき、アイ・ティー・エックス株式会社とブロードバンド事業を共同で進めてまいりましたが、これをより広範かつ発展的に推進し、両者が進める光ブロードバンド関連事業において一層の協力をを行い、事業の発展を目指します。</p> <p>2. 新株式発行要領</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式1,086,560株</p> <p>(2) 発行価額 2,761円</p> <p>(3) 発行価額の総額 2,999百万円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき1,381円</p> <p>(5) 割当先及び株式数</p> <p>アイ・ティー・エックス株式会社 全株</p> <p>(6) 申込期間 平成16年8月30日から 平成16年9月6日</p> <p>(7) 払込期日 平成16年9月6日</p> <p>(8) 配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>3. 増資調達資金の用途</p> <p>当社グループにて推進する光ファイバーブロードバンド事業における事業投資資金</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日</p>
		<p>(K L a b 株式会社(旧株式会社ケイ・ラボラトリー)の株式取得及び事業提携について)</p> <p>当社は平成16年9月27日開催の取締役会において、株式会社サイバード等より以下のとおりK L a b 株式会社の株式を取得し、連結子会社化することを決議し平成16年11月16日に完了いたしました。また、当社代表取締役宇野康秀及び当社取締役1名が、同社の社外取締役に就任いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>携帯電話分野において高い技術力を持つK L a b 株式会社と当社は、『デジタル・コンテンツ・プラットフォーム構想』における携帯電話向け事業分野で、広範な協力関係を構築することで合意し、業務提携しました。</p> <p>2. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 0 株 (所有割合 0%)</p> <p>(2) 株式会社サイバードからの取得株式数 平成16年9月27日 2,372株 平成16年10月28日 415株</p> <p>(3) 既存株主からの取得株式数 平成16年10月29日 60株</p> <p>(4) 第三者割当増資による取得株式数 平成16年11月16日 550株</p> <p>(5) 異動後の所有株式数 3,397株 (所有割合44.4%)</p> <p>(6) 取得価額 2,377百万円</p> <p>(エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社(旧エイベックス株式会社)との資本提携を伴う事業提携について)</p> <p>当社とエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社(以下エイベックス社)は、平成16年9月28日、資本提携を伴う業務上の提携に合意しました。その業務提携の内容は、ブロードバンド、携帯電話などの様々な媒体・端末に向けてのデジタルコンテンツ流通における新規事業等に関して事業シナジーを検討していくというものであります。また、当社は平成16年10月29日に、エイベックス社の既存株主より、取得金額16,175百万円で、同社株式10,455,900株を取得し、同社の発行済株式総数の21.3%を保有する筆頭株主となりました。また当社代表取締役社長宇野康秀が、同社の特別顧問に就任いたしました。</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日								
		<p>(アイ・ティー・エックス株式会社より、株式会社ユーズコミュニケーションズ株式追加取得)</p> <p>1. 光ファイバーにおけるブロードバンド事業の共同展開を広範かつ発展的に推進を行うため、当社は、平成16年9月9日に、アイ・ティー・エックス株式会社より同社が保有する株式会社ユーズコミュニケーションズ（当社連結子会社）の株式を下記のとおり譲受けその所有割合が増加しました。</p> <p>2. 運転資金及び借入金等により平成16年9月9日払込</p> <p>3. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況</p> <table data-bbox="1082 770 1417 978"> <tr> <td>(1) 取得株式数</td> <td>88,240株</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得価額</td> <td>6,618百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 異動前の所有株式数</td> <td>270,775株（所有割合55.0%）</td> </tr> <tr> <td>(4) 異動後の所有株式数</td> <td>359,015株（所有割合72.9%）</td> </tr> </table>	(1) 取得株式数	88,240株	(2) 取得価額	6,618百万円	(3) 異動前の所有株式数	270,775株（所有割合55.0%）	(4) 異動後の所有株式数	359,015株（所有割合72.9%）
(1) 取得株式数	88,240株									
(2) 取得価額	6,618百万円									
(3) 異動前の所有株式数	270,775株（所有割合55.0%）									
(4) 異動後の所有株式数	359,015株（所有割合72.9%）									

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日</p>
		<p>(株式会社ギャガ・コミュニケーションズへの資本参加及び支援について)</p> <p>平成16年10月25日、当社は下記のとおり株式会社ギャガ・コミュニケーションズが実施する第三者割当増資を引受け、同社を子会社化すること及び同社の新株予約権を取得することについて同社と基本合意を締結いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>株式会社ギャガ・コミュニケーションズは、有力な映像コンテンツ配給権を有しており、当社の進めるデジタル・コンテンツ・プラットフォーム構想を実現する上で重要なパートナーであると考えため。</p> <p>2. 第三者割当により取得する株式等</p> <p>(1) 取得株式数 38,461,539株 (所有割合54.4%)</p> <p>(2) 取得価額 10,000百万円</p> <p>3. 新株予約権の付与の条件</p> <p>(1) 株式の種類及び数 普通株式1株</p> <p>(2) 新株予約権の取得数 13,563,000個</p> <p>(3) 発行価額 無償</p> <p>(4) 発行日 平成17年1月19日(予定)</p> <p>(5) 1株当たりの払込金額 260円</p> <p>4. 有価証券報告書提出日現在において、当社は、同社の増資払込みまでの運転資金として4,400百万円の貸付を実施しております。加えて、平成16年11月16日開催の取締役会において、30百万米ドルを上限として同社の映像使用権買付に関して同日から平成17年2月28日までに同社に代わり信用状口座の開設又は連帯保証を行う旨を決議しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
		<p>(コミットメントライン契約の締結について)</p> <p>当社は下記のとおり株式会社三井住友銀行とコミットメントライン契約を締結しました。</p> <p>(1) コミット金額 26,000百万円</p> <p>(2) 契約日 平成16年10月29日</p> <p>(3) 期間 平成17年2月28日迄</p> <p>(4) 資金用途</p> <p>エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社(旧エイベックス株式会社)の株式取得資金</p> <p>株式会社ギャガ・コミュニケーションズの株式取得資金</p> <p>株式会社ギャガ・コミュニケーションズ宛貸付資金</p> <p>なお、平成16年10月29日に16,000百万円の借入を実行しております。</p>